

消えるボールペン（フリクションなど）は使用しないでください。また、修正箇所には必ず印鑑登録の印で修正印を押印ください（捨印可）。

多様な勤務形態の
実現事業：例

様式第1号（第8条関係）

平成29年6月20日

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

申請で使用する印鑑は全て印鑑登録と同じもので統一して押印ください。

業種には日本標準産業分類中分類（2桁の番号）をご記入ください。（総務省をキーワードにインターネット検索で調べることができます）
【例】「不動産仲介業」→68：不動産取引業
「金属工作機械製造業」→26：生産用機械器具製造業
*中分類とは68・26の業種名を記載します。

企業等の所在地

企業等の名称

代表者職・氏名

印

事業計画書兼支給申請書

女性の活躍推進等職場環境整備助成金（以下「助成金」という。）について、事業計画を策定したので、助成金支給要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

事業開始予定日は上記申請日より1か月以上を目安にご記入ください。

記

最長で平成31年3月31日となります。この日付が「事業完了日」となり、この日より1か月以内に実績報告の提出が必要となりますので、ご注意ください。

1 助成事業実施予定期間
平成29年8月1日 ～ 平成31年3月31日

2 企業等の概要

業種	68：不動産取引業			
常用労働者数	165人（内訳：男性122人 女性43人）			
連絡担当者氏名	東京 一郎			
所属（部課係名）	総務部管理課			
連絡先	電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-9876
	メールアドレス	joseikin@abc.co.jp		

企業全体の従業員数を記載し、代表取締役、専務取締役等の経営者側の人数は含めないでください。
*内訳の人数と合計人数を合わせてください。

現状の課題を記載したうえで、その課題を克服するためにどうするか・何を実現していきたいのか御社の目標を具体的に、機器の購入台数等も数値化してご記入ください。使用対象人数もこちらに必ず明記してください。添付書類のネットワーク構築図と合わせて整合性が取れた内容で、できる限り詳しくご記入ください。

3 事業計画

(1) 助成事業の取組目標

取組目標	<p>当社は不動産売買の仲介を主な業務としている。営業職の職員は終日外出していることが多く、業務報告や見積りのデータ作成等の業務は社内で行うため、必ず帰社しなければならない状況である。そのため、常態的に長時間勤務が発生しており、家庭生活と仕事の両立が難しい状況である。この度、<u>営業課員 30 名の内、社内を選定した対象課員 10 名にモバイル端末（ノートパソコン）を1人1台貸与し、</u>外出先から社内サーバに安全に接続できるモバイルワーク環境を整えることで、外出先での業務を可能にしたい。このテレワーク環境整備により、社員の直行・直帰を可能にし、長時間勤務の削減と家庭生活・仕事の両立を実現していく。</p>
------	---

(2) 助成事業の実施計画

その事業にかかる総事業費（対象外経費含む）をご記入ください。
 (5 経費内訳書の助成事業に要する総事業費の小計の額と同額)

助成事業	予定経費	実施する目的	取組内容	期待する効果
多様な勤務形態の実現事業	総事業費 1,598,400 円	営業職は外出が多く、書類作成のために帰社する必要があり長時間勤務が常態的に発生している。外出先からも社内サーバに安全にアクセスできる環境を整えることで、外出先での書類作成を可能にし、長時間勤務の削減に取り組みたい。	・モバイル端末の購入 （営業職対象者 10 名に対して、1 人 1 台の PC を貸与する） ・VPN 接続環境の構築 （セキュリティ対策を万全にし、オフィスと同一の環境を構築する）	・直行、直帰の実現による長時間勤務の削減 ・家庭生活と仕事の両立 ・労働環境の改善による離職防止
女性の活躍推進事業・ 多様な勤務形態の実現事業の いずれかをご記入ください。	うち、助成対象経費： 1,480,000 円			
	総事業費： 円			
	うち、助成対象経費： 円			
合計	総事業費： 1,598,400 円	(うち、助成対象経費： 1,480,000 円)		

実際に取り組まれる内容は具体的に、購入機器の使用対象人数は数値化してご記入ください。

対象外経費を除いた助成対象金額のみをご記入ください。
 (5 経費内訳書の助成対象経費（税抜）の小計の額と同額)

※ 「助成事業」には別表1に掲げる助成事業のうちいずれかを記載すること。

※ 必要に応じて行を追加すること。

4 実施スケジュール

2年度にわたる場合は各年度ごとにご記入ください。

29年度

助成事業	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
多様な勤務形態の実現事業		←→ 機器の購入・ネットワーク環境の構築		←→ モバイルワーク・VPNシステム利用
	1 助成事業実施予定期間に記載された内容に基づき、取組内容・取組期間を矢印等を用いて示してください。 なお、当助成対象期間である平成31年3月31日までに事業が終了する必要があります。 また、支給決定がおりる前に着手した事業は助成対象外となりますので、ご注意ください。			

30年度

助成事業	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
多様な勤務形態の実現事業				←→ モバイルワーク・VPNシステム利用

※ 「助成事業」には別表1に掲げる助成事業のうちいずれかを記載すること。

※ 必要に応じて行を追加すること。

※ 取組期間を矢印 ←→ 等で図示すること。

必要な経費はすべてここに記載してください。記載されていないものは、対象外になります。

5 経費内訳書

助成事業 (助成事業名を記載のこと)	科目	内容	数量 (単位)	単価 (円) (税抜)	助成事業に要する 総事業費 (円)	寄付金その他 収入額 (円)	助成対象経費 (円) (税抜)
女性の活躍推進事業							
小 計					円	円	① 円
助成事業 (助成事業名を記載のこと)	科目	内容	数量 (単位)	単価 (円) (税抜)	助成事業に要する 総事業費 (円)	寄付金その他 収入額 (円)	助成対象経費 (円) (税抜)
多様な勤務形態の実現事業	消耗品費	ノートパソコン	10台	70,000	756,000	0	700,000
	消耗品費	セキュリティソフト	10本	10,000	108,000	0	100,000
	委託費	VPNシステム環境構築費用	1式	50,000	54,000	0	50,000
	賃借料	VPNシステム月額利用料 18ヵ月分 (H29.10~H31.3)	10ライセンス	63,000 (1月:3,500円)	680,400	0	630,000
小 計					1,598,400 円	円	② 1,480,000 円

別表 2-2 (P18) を参考に科目をご記入ください。

消費税を除いた金額をご記入ください。

消費税込の金額をご記入ください。助成対象外経費も含めた、総事業費となります。

消費税を除いた金額をご記入ください。

- ※ 記載欄が不足する場合は、この様式を適宜拡張して使用すること。
- ※ 経費は、助成事業以外の経費と区分経理でき、管理できるもので、契約書や請求書、振り込みを証する書類等により支払いが確認できるものを対象とする。
- ※ 助成事業に要する総事業費は、助成事業の実施に係る全ての経費を積算のうえ記入すること（消費税及び支払にかかる振込手数料を含む）。
- ※ 助成対象経費には、消費税や源泉徴収税及び支払いにかかる振込手数料を含まないこと。

ライセンス使用料が発生する場合は、1月当たりの金額、申請対象期間内の使用月数やライセンス数を必ず明記してください。

6 助成金額計算書

女性の活躍推進事業	助成率	2 / 3	当該事業 助成金額 (円)	③=①×助成率 (上限額 500 万円)	
多様な勤務形態の実現事業	助成率	1 / 2	当該事業 助成金額 (円)	④=②×助成率 (上限額 250 万円)	円
合 計				⑤=③+④ (上限額 500 万円)	円
					740,000
					740,000

1,000 円未満切捨てと
なります。

※ ③及び④欄は、千円未満切捨てとすること。

助成金支給申請額 (⑤) ※千円未満切捨て (上限額 500 万円)	740,000 円
---------------------------------------	-----------

女性の活躍推進事業：上限額500万円 多様な勤務形態の実現事業：上限額250万円
両事業を実施する場合の助成上限額は500万円です。